**校長　　𠮷田　伸哉**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 魅力があって、信頼される堺聴覚支援学校～　伝えあう　学びあう　育ちあう　～個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚部・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。さらには「支える支援学校、支えられる支援学校」をめざし、地域と連携・協働した特色ある教育活動のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割の推進を通して地域に貢献する学校づくりを推進する。１　学校全体が人権尊重の理念を深く理解し、安全・安心で地域に開かれた学校づくりを推進する。２　特色ある教育内容を充実し、確かな学力の育成を図る。３　支援教育の高い専門性を通して地域に貢献する。４　聴覚障がい教育のセンター的機能を充実する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進（１）豊かな人権感覚・人権意識を基盤とした教育実践を組織的に進め、自尊感情豊かな子どもの育ちを支える。（２）地域と連携した防災・防犯体制を充実する。　　　（３）外部の専門人材等とさらなる連携を図り学校保健や食育、学校安全の取組みを進める。　　　（４）学校ホームページによる情報発信の充実を図る。　　　※（１）～（４）の取組みにより、保護者の満足度（いじめ、安全安心、情報発信等）を95%以上にする。（H30=89.7%,R１=91.5%,R２=91.7%）２　確かな学力の育成　　　　　　　　（１）将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。　　　（２）特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。　　　※（１）～（２）の取り組みにより、子どもの学校生活での満足度（学校行事、環境整備、進路等）を90%以上にする。（H30=84.5%,R１=85.7%,R２=83.7%）　３　支援教育の専門性の向上（１）聴覚障がい教育を中心とした支援教育全般に関する専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。（２）ICT機器を活用し、幼児児童生徒が理解しやすい学習環境を整備する。　　　※（１）（２）の取り組みにより、子どもの学びの満足度を95%以上にする。（H30=92.6%,R１=90.0%,R２=92.2%）　　　（３）校務の効率化による働き方改革の推進　　　　　ア あらゆる業務の見直しの中で、授業準備に充てる時間を増やし、「主体的、対話的で深い学び」に向けた授業改善を図る。　　　※（３）の取組みにより、教職員の時間外勤務の平均を20時間（月平均）にする。（R１=26.1H,R２=22.9H）４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実（１）聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援の充実を図る。（２）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。（３）小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。（４）支援教育地域支援整備事業における南大阪地域の各ブロックとの連携を強化し、地域の支援教育の充実に貢献する。※（１）～（４）の取組みにより、地域支援の満足度（通級指導、研修会、支援業務等）を95%以上とする。（H30=100%,R１=100%,R２=100%） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【保護者アンケートの結果について】●80%以下の項目・「交流」については、年度当初に交流を希望した者（小学部＝12名、中学部＝３名）の大半が新型コロナウイルスの影響で交流学習が実施できなかった。そのなかでも中学部は２回実施、小学部も３学期に手紙等での交流を予定している。また小学部の聴覚支援学校３校交流も春と秋にオンラインで実施した。・「ホームページの満足度」は、参観の機会が昨年度より大幅に減り、学校のことを知っていただく手立てとしてホームページは益々重要なツールではあり、行事ごとに積極的にアップし、更新数は昨年度よりも上回っている。またコロナに関わる臨時休業等の緊急連絡については、マチコミとの活用に改善に努めてきている。引き続き、個人情報保護の観点から発信できる情報に限りはあるが、保護者のニーズを的確に把握するとともに、積極的な情報発信が必要と考える。●「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」は肯定的評価の高いが、教員の日々の努力の積み重ねであると考えたい。今年も新型コロナウイルスの拡大のなか、マスクの着用や身体的距離を保つこと等、お互いの健康や命を大切にするという態度の育成も求められた。この点も引き続き、丁寧に指導していきたい。●全体として、回答率は今年度も85%を越え、保護者の学校へ対する期待の高さと捉えている。【教職員アンケートの結果について】●一昨年度49%だった「各分掌や各部間の連携」は71%と回復。各分掌担当首席が積極的に分掌に関り各部との調整を行ったり、企画会議の内容を部主事が各部に連絡・報告する等、情報を共有する連携が構築されたりしつつあるが、さらなる努力が必要である。 | ●第１回　令和３年７月６日〈令和３年度　学校経営計画について〉１ 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進：SNSの使い方やマナーについても学ぶ機会を取ってほしい。大雨等の非常時に自身で対応できる力を育ててほしい。２ 確かな学力の育成：シラバスは公開されていないが、懇談の場等で理解を得るように努めてほしい。将来の夢とキャリア教育とをつなげ、学ぶことの意義や目標を育ててほしい。３ 支援教育の専門性の向上：シラバスを活用して教師間の指導の均一化と専門性の向上をめざしてほしい。４ 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実：相談できる専門性のある聴覚支援学校をめざしてほしい。５ その他：アクリル板の使用等、感染予防対策がとれていると思う。コロナ禍で厳しい状況の中、子どもたちのために先生方ががんばっておられる様子が見られた。今後も頑張ってほしい。●第２回　令和３年11月15日〈学校経営計画の進捗状況について〉１ 地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進：SNSの使い方やマナーについても学ぶ機会の時間があり、いい取組み。２ 確かな学力の育成：企業ではコロナ禍で体験実習ができないことが増えている。社会貢献の一環でキャリア教育支援をしている企業等では、ICTを活用して「就労準備」や「働くことの意味」についてVTRを作成し、一定期間、学校へ提供している。是非とも活用してほしい。３ 支援教育の専門性の向上：発音指導や手話を適切に用いた授業に関して、意欲的な授業の様子を見ることができた。また、若い先生方が自信を持って授業をしている様子が見られた。幼稚部・小学部・中学部と系統的に積み上げていけるよう、更なる専門性の向上に努めてほしい。聴覚口話法の伝統を守ってもらいたい。ICTを活用した教育活動を見学できた。就労へとつながる活動であるため、是非とも継続してほしい。４ センター的機能の充実：コロナ禍でセンター的機能を発揮するのは難しい面もあると思うが、支援の状況を知りたい。５ その他：コロナ禍で以前とは学習環境が大きく変化している。アクリル板があったり、距離があったりする大変な状況の中でも、その環境や時代に応じた工夫を先生方がしてくれている様子が見られた。今後も頑張ってほしい。 |
| ●「職員会議や部会や学年会の有効性」は、昨年度から３ポイント下がり75%となった。近年の職員会議は決定事項の確認の場になっているという実態に加え、コロナ禍による時間短縮や分散しての参加という現状もある。参加者が意欲的に発言を行い、闊達な意見交換ができ、建設的な会議とするために、まず会議の持ち方（目的の明確化、事前に資料配付し、各自が確認したうえで協議に臨む等の会議の進め方など）から見直す必要がある。また、日常的には朝の健康観察や登校指導のため、全教職員が連絡会に参加できず、情報の共有については課題が残っている。共有方法や個人の意識の改善を図りたい。●「経験の少ない教職員の育成や、専門性の向上を目的とした校内体制」は年々上がってきているが、まだ76%という評価となっている。学校全体としての研究・研修活動のテーマの共有等の現状分析をしていきたい。また、部研も含めた本校の研修計画としてはボリュームのある内容だが、担当する幼児児童生徒の実態によっては、それら以外にも研鑽が必要だと感じている教員も多くいると思われる。一方で聴能や発音指導、子どもの発達の道すじ等を日常の報告会やケース検討会の中で、各自がOJTの視点で学ぶことで、資質向上へとつながると思われる。本校には、経験豊富な教員や専門性のある教員が一定数在籍しているので、そうした立場を自覚して、教員全体のボトムアップに貢献していくことを期待したい。【保護者アンケートと教職員アンケートの比較】●保護者のホームページの満足度が72%、教職員の受け止めは92%と20ポイントの開きがある。行事や校外学習等が中止または縮小となり、当初の計画通りにならなかったとはいえ、教職員からは積極的に発信してきている。引き続き、PTAの会議等で保護者のニーズを把握し、個人情報保護の観点も含めて検討したい。●進路指導について、保護者の満足度は81%、教職員の認識は98%と17ポイントの開きがある。特に小学部では、保護者が74%で教職員が100%と開きが大きい。学部卒業時の出口指導に関わって、保護者がどのような事に関して情報を求めているのかニーズを把握し、情報提供の方法を検討実施していく必要がある。また、将来の見通しを持ちにくい状況にいる場合、本人や保護者は不安になりがちである。そうした気持ちに寄り添いながら、キャリア教育の視点で示していくようにしたい。【児童、生徒アンケートの結果について】小学部の児童アンケートは今年度も評価の低い項目はなかった。中学部の生徒の交流の評価は、やはりコロナ禍において近聾の大会等が実施できなかった物足りなさが反映されているのではないかと思われる。また、ホームページの閲覧の評価も10ポイント下がったが、生徒にとって魅力的な内容を考えるとともに、１人１台端末の活用を通し、ホームページ以外の情報発信の在り方も探っていきたい。「環境・国際理解・ボランティアなどについて学習している」も79%と、昨年度から10ポイント下がった。発展途上国に絵本を届ける運動や、外部講師を活用してSDGsに関する学習を行うなどの取り組みは実施しているので、これらの取り組みと、普段の教科学習、学年活動を関連付けることで、深い学びとなるように検討していきたい。 | ●第３回　令和４年３月16日〈令和３年度　学校経営計画・学校評価について〉１　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進・コロナ禍にあっての取組みなので予定の変更等に対応し、努力している。今後も継続されて、教職員の皆様の人権尊重の理念の理解と深化及び人権教育を推進していってほしい。・駅から学校までの通学路では、見通しの悪い場所や危ない場所があるが、本校の子どもたちはおしゃべりや携帯電話を触りながら歩くことがある。交通安全指導をしっかりしてもらいたい。・教育・支援機関、医療機関、関係法人との連携を図り、オンライン化し、安心・安全なる学校運営推進へ取り組むことが大切。研修会開催・情報共有により教育現場の対応力が蓄積できると考え、適宜実施いただければと考える。・防災・防犯体制の充実の中で、子どもたちが防災グッズを作るなど主体的に取り組める防災教育が計画・実施できている。２　確かな学力の育成・キャリア教育プログラムの活用の評価を児童生徒にも実施してはどうか。また保護者に各学部のキャリア教育プログラムの内容等について、理解をいただくことや説明会等の開催を機に、保護者の方々との連携も重要と思う。・コロナの陽性者や濃厚接触者は一定期間、自宅から出られないため、タブレット端末を利用しての授業やオンラインでつながるようにしてほしい。・子どもの能力育成、向上に則した将来を見据えたキャリア教育を進め、書籍、ICTも活用して、将来にわたり仕事や生活に活かせる知識、技術、表現力などの習得を行う事は肝要。キャリアパスポートで振り返り、目標化とモチベーション維持に生かしていくことが良いと考える。・全学年でのキャリア教育関係の公開授業を行えたのはよかったのではないか。卒業生の講話は対面以外に学校だよりにOBのコーナーを設け、大学生の学校生活や社会人の職業内容などを投稿してもらってもよいと思う。３　支援教育の専門性の向上・聴覚に障がいのある子どもの卒業後の将来において、Society5.0・超スマート社会で活躍するために必要なICT機器の活用能力や情報リテラシー、情報モラル等の習得及び理解のためにも、今後も重点的に取り組んでいってほしい。・モニター活用による学習の環境整備と、自ら文字映像を作成し、表現・発表が能力醸成につながるため、継続し導入推進は重視されると考える。・１人１台タブレットの導入を受け、これからもコロナ第７波などの対応も考えておいてほしい。・体幹の弱い子どもに対する指導等に、OT等の専門職の教員の配置をしてほしい。・子どもの潜在能力を引き出す教育の指導支援と児童自身が熱意を持ち、継続し取り組む目標を設定し、~~の~~指導支援を行うことが重要と考える。４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実・ホームページ上での動画配信は良い取組みだと思う。・コロナ対策として、発音指導におけるアクリル板はとても有効だと思うが、低学年の子どもたちにとっては先生との距離が遠くなり、見にくいのではないか。・聞こえる親が聞こえない子どもを育てるということはとても大変である。先輩保護者の話を聞くことが励みや参考になることがあるので、続けてもらいたい。・子どもの意欲、熱意が高まる、かつ潜在能力を上げる事に向けた、課題への助言と気付きを促し、自助自立に向けた指導支援を推進して頂きたい。また、校外向け研修の開催、難聴学級との連携や地域支援に関する情報発信の重要さを認識し、推進して頂ければと思う。・早期教育相談の個別の対応はよかったのではないか。リモートでの、より具体的な支援ができ、連携できるようになってほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標［R２年度値］ | 自己評価（最終）○達成　△未達成　―評価なし |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進 | （１）学校の人権尊重の理念の理解の深化と人権教育の推進（２）防災・防犯体制の充実 | （１）① いじめ防止や体罰防止等人権侵害を防ぐための教職員研修をさらに充実させるとともに、その成果をホームページなどで情報発信する。② いじめの未然防止のための取り組みを進める。③ 外部の専門人材の活用を拡充し、幼児児童生徒・保護者・教職員にとって安全安心な環境づくりをさらに進める。（２）①事業継続（BCP）を活用して、災害非常時対応の課題を検討するとともに、地域と連携した防災・防犯活動や訓練のさらなる充実。 | ①教職員による学期に１回のセルフチェックを実施する。②いじめ未然防止プログラムの活用をすすめるとともに、SNSや新型コロナウイルスに関連するいじめや差別についての指導をする。③教職員の人権意識を向上できる研修会を３回実施。（２）①ア 自治体や地域との連携の中で、現実的な防災・減災対策を検討する。イ 避難訓練及び防犯訓練（教職員）の実施［３回］ウ 子どもたちが主体的に取り組める防災教育を計画・実施する。 | （１）①（いじめ防止対策委員会）計画通りセルフチェックができた。（○）②（いじめ防止対策委員会）全体：毎月委員会を開催し、各学部の状況を共有し、子どもの関係性をいろんな角度から検証し、早期解決に努めた。幼稚部は日常生活の中で、友だちとの関わり方や正しい物事の理解など、必要に応じて指導した。③（人権担当首席）１回め：夏季休業中にそれぞれが関心のあるテーマで研鑽し、それを集約し、全員で共有した。２回め：キャリア教育の視点で聴覚障がい者の就労の現状について講師を招き実施した。３回め：校長講話として、人権問題の本質と「ポジティブ心理学」の知見について学んだ。（○）（２）①（BCP担当）ア 地域自治体と地域防災訓練について意見交換。ため池ハザードマップを防災計画に反映させた（○）。イ（環境保健部・生活指導部）・６/１火災避難訓練、10/22に地震避難訓練を実施した。地震避難訓練は負傷者に応急処置を行う想定でスムーズに行うことができた。防犯研修として、２学期末から３学期初めにかけて各部でDVDを視聴し、マニュアルを見直している。今後、改訂案を集約し、マニュアルに反映させる予定。（○）ウ（環境保健部）学校にある物を使って防災グッズを作ったり、地震が起こった時にどういう判断をするか話し合いをしたりすることができた。（３）②も参照。（○） |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標［R２年度値］ | 自己評価（最終）○達成　△未達成　―評価なし |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進 | （３）学校保健、食育、学校安全の推進（４）学校ホームページによる情報発信（５）災害時の緊急体制の構築 | （３）①研修に派遣し、医療的ケアに従事できる教員を増やす。②学校保健や食育に関する取組みをさらに推進する。（４）学校ホームページの充実による情報発信の促進（５）BCPマニュアルを実効力のあるものにする。 | （３）①認定従事者新たに１人以上増［２人増］②学校保健委員会や栄養教諭と連携し、幼児児童生徒が主体的に学校保健に関する年間テーマに沿った活動ができるよう、全校的に促進する。（４）児童生徒や保護者のニーズを把握し、HPによる情報発信を毎月行う。：ホームページに関する学校自己診断で肯定的意見を85%［76%］（５）緊急時の安否確認の実効的な運用について検討する。 | （３）①（医ケア委員会）各学部で新たに１名が８月に基本研修を受講した。（○）②（学校保健委員会・栄養教諭・各学部）「安全安心な学校づくり」をテーマにし、幼稚部は防災、小学部は児童会や委員会活動による掲示物の作成や備蓄米体験など防災に関する取り組みを行った。中学部は防災について授業で取り組んだ内容を文化祭で展示発表するとともに、生徒会活動の中で校内安全点検を行った。（２）ウも参照（○）（４）（ICT）コロナ禍のため授業参観の機会がほとんどとれない分、ホームページで学校の様子を伝えるように努めた。更新数=(４～２月)=140回[R２=113]、アクセス数(４～２月)=15,186回[R２=14,240]と、昨年度よりも大幅に増えているが、学校自己診断では肯定的意見が72%と、指標には到達できなかったった。（△）（５）（BCP）マチコミアンケート機能を使った教職員対象の緊急時連絡訓練実施。災害時の幼児児童生徒の地域での避難所の担当者一覧表を配付し、安否確認の体制を整えた。また地震発生時の保護者連絡の仕組みつくりを行った。新型コロナ感染に関わる臨時休業等の連絡にも大変有効だった。緊急メール登録時期を工夫し、未登録期間の生じない方法を試行した。（○） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　確かな学力の育成 | （１）将来を見据えたキャリア教育を推進し、適切な進路選択ができる力を育てる。（２）特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。 | （１）① キャリア教育の課題の整理をする。② 各学部において、入学時からの継続した進路情報を提供し、進路支援のさらなる充実をめざす。（２）①指導と評価の年間計画（シラバス）との連携を図る。② 交流及び共同学習を、相手校及び保護者の共通理解のもと進める。③ 図書館の活用を促進し、さらなる読書活動を推進する | （１）①キャリア教育プログラムについて各部で検討し、運用面等の課題を明確にする。②計画的・系統的な進路情報の提供や、説明会のさらなる充実を図るために、進路の担当部署を明確にする。進路に関する項目　肯定的評価90%[85%］　（２）①ア 昨年度までに作成したシラバスについて、指導と評価が一体化（授業の内容、教材、評価基準等との関連）するよう、検証しながら活用を進める。イ 授業アンケート（保護者）肯定的評価90%以上を維持 ［94%］②居住地校交流を推進するとともに、地域の保育園、幼稚園、小中学校、との交流事業を工夫して実施する。交流に関する項目肯定的評価75%以上［54%］。③ 図書館のICT環境を整備する。 | （１）①（教務）キャリア教育プログラムを校内で確認する機会がないという課題について、研修を通して全教員が把握した。小学部では授業や評価に活用できるプログラムをめざし、研究授業とリンクしながら検証をした。中学部ではキャリアパスポートの活用を進めている。（○）②（進路担当首席）各学部の進路に関わる業務担当者と情報共有に努めた。各部で卒業学年と入学学年の間では丁寧な連携を行っているが、全学部で共有している情報は少ない傾向がある。肯定的評価＝81%（△）（２）①ア （教務部）来年度のシラバスについて、作成を進めている。教師間の指導の均一化ができるようにシラバスの作成を行っている。準ずる課程の評価の在り方については、部会で検討し、方向を定めた。来年度評定のあり方について方法が変わるので保護者への丁寧な説明が必要である。（○）イ（管理職）授業アンケートの方法を変更し、11～12月に実施した。アンケート回答率＝89.7％、肯定的評価＝90%（○）②（交流担当）学校間の交流は、オンライン（聴覚３校）で実施したほか、手紙や動画での交流も計画している。居住地校交流は中学部でのべ３回（２人）実施した。他はコロナのため断念。３月までの実施についても継続して検討している。肯定的評価＝56%（―）　③（図書文化部）・オープンネットワークの開設について、トラブル発生のため保留とした。データベース化システムは導入できたので、今後は中央図書館の司書の方にいただいた助言をもとに、適切に蔵書を整理し、活用しやすい図書館に整備したい。（△） |
| ３　支援教育の専門性の向上 | （１）支援教育の専門性向上のために校内研究・研修の充実（２）ICT機器を活用した幼児児童生徒が理解しやすい学習環境の整備（３）働き方改革 | （１）① 研究授業・公開授業をさらに充実させ、授業力向上を図る。② 全校研究会・各部研究会のさらなる充実を図る。③教員への研修体制を充実させ、専門性の向上を図る。（２） 電子黒板やタブレット型PC等の活用を図り、ビジュアルでわかりやすい学習支援を推進する。（３）あらゆる業務の在り方を見直し、授業準備に充てる時間を増やす。 | （１）①研究授業・公開授業について、互見授業の在り方を工夫し、充実させる。（15回以上）。[14回]②校内研究会ではアンケート等で教員のニーズを把握した計画を立てる。オンライン開催となる全日聾研、近聾研に向けて、多くの者が参加しやすいように環境を整備する。③学校間・学部間の交流による研修：他の支援学校や所属学部以外での実践的研修や授業参観等教職員の研修に関する項目　肯定的評価　90%以上を維持［90%］（２）１人１台のタブレット端末の導入に伴う、環境整備と実践事例の整理を行う。学校教育自己診断（児童生徒、保護者）授業のわかりやすさについての項目肯定的評価95%以上を維持。［97%］（３）安全衛生委員会にて在校等時間の現状を確認し、業務の見直しについて検証する。：時間外勤務について月平均25H以下[22.9H] | （１）①（研究部）換気や参加人数の調整を行ったり、動画撮影を行ったりして研究授業・公開授業を行い、授業検討・協議を行った。幼９回、小３回、中４回。小学部はキャリア教育をテーマにした互見授業も　回実施した。(○)②（研究部）前年度のアンケートより校内研究会を企画・実施するとともに、質問アンケートを事前・事後ともに行うことで、限られた時間の中で教員のニーズに対応できるよう努めた。オンラインでの研究会では、多くの者が参加できるよう、環境整備や案内を行った。（○）③（研究部）各部や他校で行われる公開授業やオンラインで行われる各種研究会の案内の情報を掲示し、幅広い内容の研修案内を行い、例年以上の参加となった。近隣中学のオープンスクールに中学部教員が14名参加し、授業参観を行った。研修に関する項目肯定的評価＝87%（△）（２）（ICT）今年度１人１台のタブレットが導入された。児童生徒がまとめた内容をプレゼンソフトで発表するなど、日常の授業において活用が進んでいる。自宅への持ち帰りも、家庭のネット環境を把握しながら、段階的に（２月末で小１～中３の見通し）進めている。授業のわかりやすさについての項目　肯定的評価＝91%（△）（３）（安全衛生委員会）会議時間を縮小し、一部の業務上の様式を簡素化して、業務量の削減に努めた。令和３年度の平均時間外勤務＝25.8H（○） |
| ４　センター的機能の充実 | （１）早期からの一貫した支援を充実する。（２）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。（３）小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。 | （１）① 病院や保健所・保健センター、通所支援施設・教室など地域とのさらなる連携や有効な情報発信を通して、幼稚部教育及び早期教育相談を充実する。（２）① 通級による指導において、個々の児童生徒の課題に応じた聴能学習、発音指導、教科指導を充実する。　（３）① 聴覚障がいに関する校外向け研修開催など、難聴学級との連携を強める。② 地域支援に関する情報発信を促進する。 | （１）本校教育の理解啓発を新型コロナ感染拡大のなか、可能な限り進める。：「きこえとことばの相談」の啓発ポスターを教員養成系大学へ新たに２か所以上配付する［３大学］（２）①ア 学校間の引き継ぎが計画的に実施できるよう本校のループサポートプランを推進イ 通級修了生への支援を進める。［小=10名、中=４名］　（今年度の通級生：小＝25名、中＝14名）（３）① 研修会参加者アンケート肯定的評価95%以上［100%］② 聴覚障がいに関する、中学校向けの理解啓発冊子を新たに作成し、その活用についてのアンケートをとり検証する。　 | （１）（幼稚部・早期教育相談担当）学校案内や「きこえとことばの相談」パンフレットを堺市の聴覚障がい関連施設と若者サポートセンター、教員養成系の３大学へ新たに配付した。大学の講義の一環で、本校の紹介をする機会を持つことができた。（○）（２）（通級担当）①ア 出張授業(教育相談在籍の小学校での巡回指導)を開始(小学校３校で実施。頻度は月１回または月２回)。（○）イ対象児童生徒に27名に支援を実施。２校（小学校）で２学期に啓発授業に取りくんだ。また、夏季休業中に、課業期間中に参加できない児童生徒を支援した。コロナ禍ではあったが、交流学習会に小学生19名、中学生３名参加。（○）（３）（聴覚支援センター）①聴覚障がい教育共同研究会を集合型ではなく、個別に開催した。昨年度に作成した研修動画に新しく２つ追加して、保育園、福祉センター関係に紹介した。コロナ禍のため、参加者アンケートは実施せず。（―）②「きこえのハンドブック」に、成長に伴う心の変化を追加記載し、ホームページに掲載した。（○）※年間地域支援のべ件数236回（訪問、来校、電話：小中学校） |